



平成19年 2月期

中間決算短信 (連結)

平成18年10月19日

上場会社名 松竹株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 9601 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shochiku.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 迫本 淳一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 油谷 昇 TEL (03) 5550-1516
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年 8月中間期の連結業績 (平成18年 3月 1日～平成18年 8月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	45,698	△4.2	△1,450	—	△1,653	—
17年 8月中間期	47,684	0.8	727	△80.7	156	△95.3
18年 2月期	96,644		3,965		3,125	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 8月中間期	△340	—	△2	95	—	—
17年 8月中間期	△390	—	△3	70	—	—
18年 2月期	2,590		23	37	23	15

(注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 70百万円 17年8月中間期 49百万円 18年2月期 155百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年8月中間期 115,445,395株 17年8月中間期 105,583,813株 18年2月期 107,784,915株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 8月中間期	131,047	59,237	42.7	476	93
17年 8月中間期	125,236	44,270	35.4	419	36
18年 2月期	133,293	55,305	41.5	481	96

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年8月中間期 117,324,089株 17年8月中間期 105,567,157株 18年2月期 114,602,483株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月中間期	△673	△519	△771	13,371
17年 8月中間期	456	△4,240	669	10,534
18年 2月期	4,116	△8,968	6,674	15,470

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年 2月期の連結業績予想 (平成18年 3月 1日～平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	99,000	1,900	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 64銭

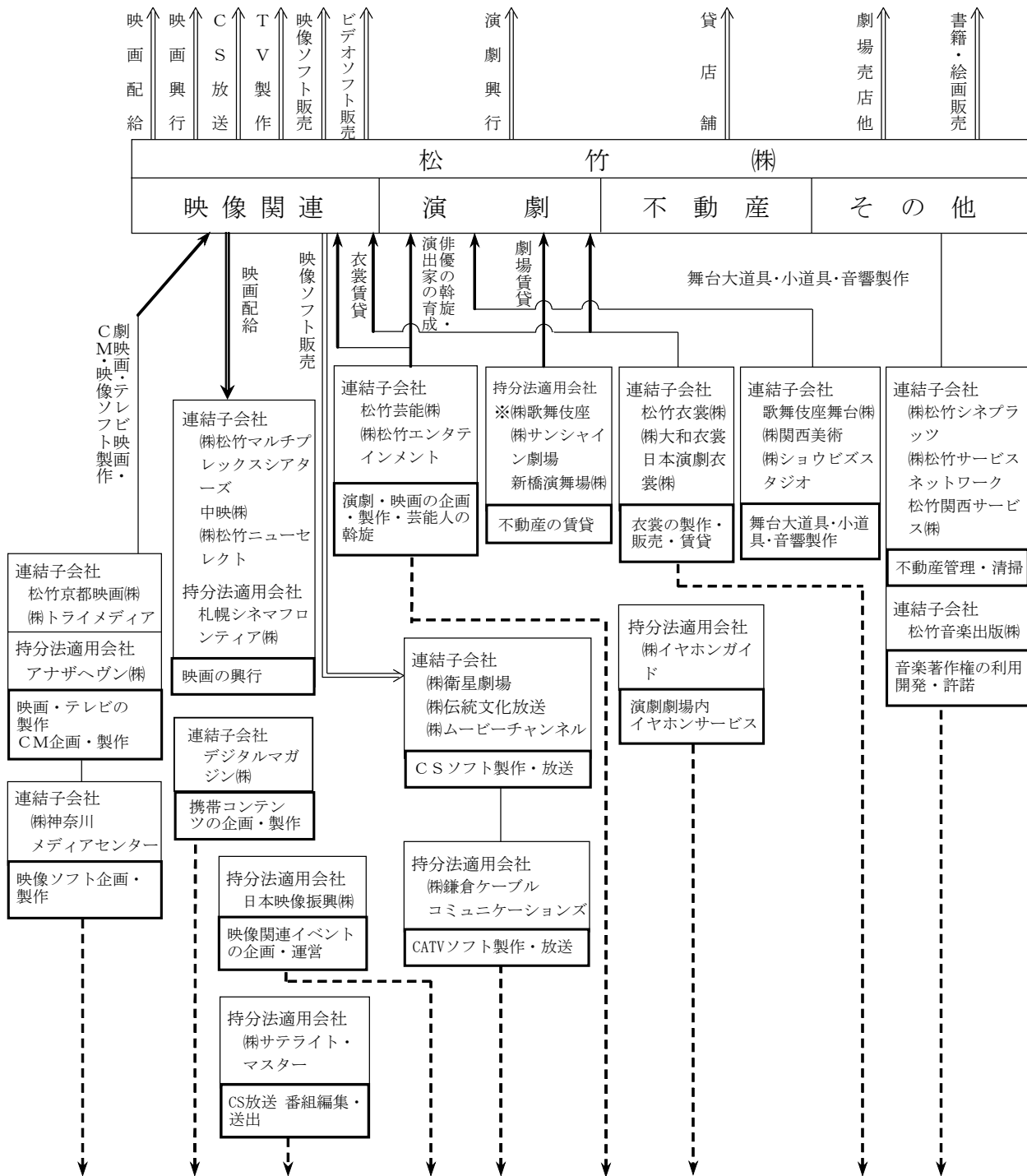
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社22社及び持分法適用会社9社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・配給・輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の制作・CM製作、CS放送・CATV放送等を行っており、演劇事業では、演劇の製作・興行、俳優タレントの斡旋を行っております。また、不動産事業では、所有不動産の賃貸を行っており、その他の事業では、劇場売店、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラム・筋書の製作、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、アニメ事業等の事業活動を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



※(株)歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。

□の文字は主な事業内容を記しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、映像・演劇による健全な娯楽を提供することと歌舞伎をはじめとする伝統文化の担い手として社会に貢献することを目指してまいりました。

今後もお客様の要望に応える魅力ある作品を提供し、お取引先には良きビジネスパートナーとなることを目指し、株主の皆様には信頼され続ける企業であることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社においても、141期については前期並みの配当を予定するなど今後も安定的な配当継続に注力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題としております。

毎年東京証券取引所の市場等における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、平成16年2月に策定した中期経営計画「ネクストステージ1000」において、

- ・企業価値の継続的向上、連結売上高1,000億円達成
- ・顧客満足度NO.1
- ・社会的責任の重視

等を掲げ、創造的で力強く、また社会にも貢献する企業集団を目指し注力しております。

(5) 会社の対処すべき課題

まず、映像関連事業においては、情報・通信技術の急速な進歩による映像コンテンツに対するニーズの高まりを受けて、従来の劇場での上映や権利利用に加え、映像コンテンツの製作者・保有者として、新たに創出される映像市場への対応に積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給では、当企業グループ独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携や映画投資ファンドの組成など多様な製作・出資形態をとることで、お客様により喜ばれる作品の提供を目指します。

既存ライブラリーの更なる活用では、当上期には渥美清没後十年イベントとして国内映画上映の他、展示会、出版、DVDキャンペーン等を展開、下期も溝口健二没後50年松竹作品DVD等の発売を予定しております。

映画興行の分野でもシネマコンプレックスが増えるなか、当企業グループとしてはこれを拡大の好機ととらえ、連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズにて平成18年はMOVIX亀有（東京都葛飾区）、MOVIX昭島（東京都昭島市）及びMOVIX堺（大阪府堺市）をオープンし、MOVIX柏の葉（千葉県柏市）及びMOVIX八尾（大阪府八尾市）を出店する予定であり、更に平成19年以降もMOVIX尼崎（仮称、兵庫県尼崎市）、MOVIX上大岡（仮称、神奈川県横浜市）等を開設する予定です。当社におきましても、新宿松竹会館を再開発し平成20年に最新鋭の設備を誇るマルチプレックスシアターとしてオープンする予定であり、また平成19年以降他社と共同でミッドランドスクエアシネマ（愛知県名古屋市中区）、なんばパークスシネマ（大阪府大阪市）、桜木町シネマコンプレックス（神奈川県横浜市）及びJR大阪駅新北ビルシネマコンプレックス（大阪府大阪市）をオープンする予定であり、興行網の一層の充実をはかってまいります。

演劇事業においては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心にその発展・継承に引き続き注力しております。当上期は「團菊祭五月大歌舞伎」、「七月大歌舞伎」などが好評を博しました。

歌舞伎の劇場以外での売上増も大きな課題であり、シネマ歌舞伎（歌舞伎映像の映画館上映）として平成18年2月に中村勘三郎による「野田版 研辰の討たれ」、更に平成18年4月に坂東玉三郎の「鷺娘」「日高川入相花王」を上映いたしました。またDVD（VTR）にて当下期に『歌舞伎名作撰』の第2弾を発売する予定です。

その他の演劇ではお客様に喜ばれる幅広い分野の舞台に積極的に取り組んでおり、なかでも当上期に上演した『滝沢演舞城』が人気となりました。

不動産・その他の事業においては、「ADK松竹スクエア」が順調に稼動中で、課題である安定収益基盤の拡充という目標に向け大きく前進しております。今後更に安定収益基盤を強化するために保有不動産の有効活用を進めてまいります。

またアニメ事業においては、テレビアニメ及びビデオアニメの製作に加え劇場用実写作品の配給など幅広いジャンルの作品を手掛けました。当上期は、劇場アニメでは「機動戦士ZガンダムIII／星の鼓動は愛」、劇場用実写作品では「ラブ★コン」等を配給しました。ビデオアニメでは「ARIA The ANIMATION」が好調な売れ行きを記録いたしました。また、戦隊特撮「魔弾戦記リュウケンドー」が、キャラクターグッズを含め好評を博しております。今後も、劇場用アニメ作品の更なる拡大公開をはじめ、地上波ゴールデンタイム枠テレビアニメ作品への出資、海外マーケットを見込んだ作品製作など、更なる業務拡大に注力いたします。

また、将来を展望して、成長著しいインターネット事業においても、総合歌舞伎サイト「歌舞伎美人（かぶきびと）」を平成18年10月に立ち上げた他、VODなど新しい事業へも積極的に取り組み、映像関連事業、演劇事業及び不動産・その他の事業のバランスのとれた企業集団を目指します。

顧客満足度NO. 1では、お客様の感動を誘い、喜ばれる作品、演目を提供していくことは勿論ですが、映画・演劇のチケットを購入していただく際にお待たせしない、手間を取らせない体制を確立することが重要であると認識しております。そのために演劇、映画のインターネットによる予約システムを開発し既に稼動させております。また劇場での顧客対応のモニタリング調査結果を踏まえた劇場従業員に対する研修等を実施、劇場での接客サービス向上にも努めております。

社会的責任の重視では、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの一層の体制充実に注力してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の動向やアメリカ経済の情勢、日銀の量的金融緩和政策の解除等、不透明要因もありましたが、企業収益は堅調に推移し、設備投資の増加、雇用情勢の改善により個人消費も緩やかな増加がみられ、景気の回復基調は顕著となりました。

映画界は、引続きシネコンを中心に映画館のスクリーン数は増加傾向にありますが、洋画は特定シリーズ以外の大ヒット作に恵まれませんでした。一方で、邦画の好調さが目立ちました。ビデオ業界は、ビデオソフト全体の売上が、前年（1月～7月）比102.3%となり、DVDとカセットの比率は98対2と圧倒的にDVD市場となりました。演劇界は、歌舞伎やミュージカルが堅調に推移しましたが、その他の公演は団体鑑賞客減少の傾向にあります。不動産賃貸は、全国主要都市のオフィスビル需要が底堅く空室率も改善傾向となりました。

このような環境の中で、当企業グループは、経営の効率化および収益強化を図るとともに社内ルールや監査体制の整備等、内部統制の構築を進めました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は45,698百万円（前年同期比4.2%減）、経常損失は1,653百万円（前年同期は経常利益156百万円）となり、特別利益3,119百万円、特別損失1,834百万円を計上しました結果、中間純損失は340百万円（前年同期は中間純損失390百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

配給は、邦画14本、洋画5本を配給し、他社への委託配給で洋画1本を公開しました。「子ぎつねへレン」「タイヨウのうた」がヒットし、夏休み公開の「ラブ★コン」「花田少年史 幽霊と秘密のトンネル」も堅調でしたが、洋画作品の不振から全体としては低調に推移しました。

興行は、「ナルニア国物語／第1章：ライオンと魔女」「ナイロビの蜂」「デスノート（前編）」「パイレーツ・オブ・カリビアン／デッドマンズ・チェスト」等の作品にめぐまれ期待通りの興行を達成しました。また、(株)松竹マルチプレックスシアターズ（以下「SMT」といいます）運営の複合映画館「MOVIX亀有」及び「MOVIX昭島」、「MOVIX堺」の3サイトが続けてオープンし、収益に寄与しました。

テレビ制作は、4作品4本を制作し、その中で2時間ドラマ「追いつめる」が高視聴率を獲得しました。映像ソフトは、「SAYURI」「子ぎつねへレン」やTVドラマ「輪舞曲（ロンド）」「松竹芸能ライブシリーズ」等バラエティに富んだ作品を発売し、また、「渥美清 没後十年」を記念したキャンペーンの実施や次世代DVDであるHD-DVDタイトルの発売にも積極的に取り組みました。また、テレビ放映権販売は、「男はつらいよ」のBS放送全作放映が引続き行われ、「釣りバカ日誌」シリーズも好評でした。

CS放送事業は、(株)衛星劇場の「衛星劇場」チャンネル及び「ホームドラマチャンネル」が韓国・台湾ドラマやNHK大河ドラマ等、顧客ニーズに適應した良質で魅力的な番組編成に取り組み、新たな女性層を開拓し、収益に寄与しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は25,178百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失は1,093百万円となりました。

【演劇事業】

歌舞伎公演では、5月に市川團十郎復帰が話題となった「團菊祭五月大歌舞伎」や泉鏡花作品の坂東玉三郎監修・出演による「七月大歌舞伎」、中村吉右衛門を座頭とした「五月大歌舞伎」、坂田藤十郎襲名披露興行が、好稼働しました。また、古典の新演出による「東海道四谷怪談」が人気を博し、こんぴら歌舞伎や公文協主催の歌舞伎公演、「坂東玉三郎舞踊特別公演」も好成績を収めました。海外においてもロンドン・アムステルダムで市川海老蔵を中心とした訪欧歌舞伎公演が高い評価を得、国際文化交流に貢献しました。また、坂東玉三郎と鼓童がコラボレーションした「アマテラス」は好成績を収め、「越路吹雪物語」、新派「鶴八鶴次郎」が健闘しました。さらに「滝沢演舞城」が話題を集めました。

松竹芸能(株)は、舞台製作の他にも、「知っとこ！」等のテレビ放送制作や、レギュラー番組を確保し、一方で若手タレント育成も積極的に行いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は11,897百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益107百万円となりました。

【不動産・その他の事業】

不動産賃貸では、東劇ビル、ADK松竹スクエア及び松竹ショッピングセンターが順調に稼働し、建物の管理体制も強化しました。

出版・商品販売では、「パイレーツ・オブ・カリビアン／デッドマンズ・チェスト」がプログラム、キャラクター商品販売とも予想以上の好成績をあげました。また、新規事業の一つとして、大阪道頓堀に女性専用岩盤浴スパ「LOHASTIME OSAKA（ロハスタイム大阪）」を6月よりオープンし、予想を大きく上回る順調なスタートとなりました。

また、松竹衣装(株)をはじめとする衣裳会社3社は、演劇・舞踊・映画・テレビ業界の貸衣裳事業を中心として、堅調な成績を収めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,622百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は1,576百万円となりました。

(2) 通期の見通し

【映像関連事業】

映像関連事業は、「出口のない海」や浅田次郎原作の「地下鉄に乗って」、山田洋次監督の期待作「武士の一分」、ファミリー向けの「ウルトラマンメビウス&ウルトラ兄弟」「名犬ラッシー」等、良質の作品を配給し、興行ではクリント・イーストウッド監督による硫黄島プロジェクト「父親たちの星条旗」「硫黄島からの手紙」や「デスノート the Last name」等、強力なライン・アップを編成します。また、SMT運営の複合映画館「MOVIX 柏の葉」「MOVIX 八尾」の2サイトのオープンを予定し、その時点で当企業グループのシネコン「MOVIX」全体としては、22サイト221スクリーンとなります。これらにより、映像関連事業の売上高は55,800百万円（前年同期比3.6%増）を見込んでおります。

【演劇事業】

演劇事業は、吉例顔見世興行での中村勘三郎襲名披露興行をはじめ、尾上松緑・市川海老蔵・尾上菊之助顔合わせの「花形歌舞伎」、「壽初春大歌舞伎」は東京の正月を飾り、「初春大歌舞伎」では大阪で坂田藤十郎と市川團十郎が顔合せいたします。さらに中村勘三郎・藤山直美の喜劇作品等魅力ある演目で多くのお客様の期待に応えます。また、歌舞伎とインターネットの融合による「歌舞伎美人(かぶきびと)」というネット事業を新たに展開いたします。これらにより、演劇事業の売上高は25,100百万円（同3.6%減）を見込んでおります。

【不動産・その他の事業】

不動産・その他の事業は、モバイルビジネスでは、「MOVIE モバイルストア」のリニューアル、「LOHASTIME」では、2号店の計画と同ブランドを使用した商品の企画開発等、安定収益の確保と事業の拡大を図ります。これらにより、不動産・その他の事業の売上高は、18,100百万円（同8.2%増）を見込んでおります。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては売上高99,000百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13,371百万円（前年同期比26.9%増）となり、前中間連結会計期間末に比べ2,836百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は673百万円（前年同期は456百万円の収入）となりました。これは主として、たな卸資産の減少1,433百万円、その他の流動負債の増加1,947百万円等があったものの、有形固定資産売却益3,050百万円の計上、法人税等の支払額1,431百万円、税金等調整前中間純損失が368百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は519百万円（前年同期比87.7%減）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入3,589百万円等があったものの、有形固定資産の取得2,260百万円、貸付けによる支出959百万円、投資有価証券の取得750百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は771百万円（前年同期は669百万円の収入）となりました。これは主として、株式の発行による収入2,249百万円等があったものの、借入金が増加したこと等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 8月中間期	平成16年 8月中間期	平成17年 8月中間期	平成18年 8月中間期	平成18年 2月期
自己資本比率 (%)	30.8	36.7	35.4	42.7	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	57.0	60.4	85.3	102.9
債務償還年数 (年)	21.9(10.9)	11.6(5.8)	104.5(52.3)	—	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	9.6	1.2	—	5.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※債務償還年数に関して、当中間連結会計期間より営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にして計算しております。なお、前中間連結会計期間までの発表数値を同じ方法で計算した結果を括弧内に示しております。

※当中間連結会計期間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますのですべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当中間連結会計期間末現在における判断に基づくものであります。

1. 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由、不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度並びにお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業及び不動産・その他の事業における映画館（シネマコンプレックスを含む）・演劇劇場、飲食店舗、事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において営業を行っており、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 財政状態に関するリスク

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で40億円及び20億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

①40億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの自己資本が直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの自己資本又は平成16年2月期末の当社及び連結ベースの自己資本のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

②20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの自己資本が直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの自己資本又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの自己資本のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	10,932,370		13,769,055		15,868,054		
2. 受取手形及び売掛金		8,736,819		7,901,067		7,887,431		
3. たな卸資産		7,291,034		5,425,046		6,876,775		
4. 前渡金		4,051,964		2,990,149		3,110,287		
5. 前払費用	※2	616,360		663,111		470,995		
6. 繰延税金資産		1,467,269		1,195,585		1,022,140		
7. 立替金		924,747		825,545		138,886		
8. その他	※3	2,572,577		2,960,581		2,462,014		
貸倒引当金		△18,655		△190,928		△29,548		
流動資産合計		36,574,489	29.2	35,539,214	27.1	37,807,038	28.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※4	30,456,900		30,798,174		30,490,606		
減価償却累計額		9,995,126	20,461,774	10,751,939	20,046,235	10,346,375	20,144,230	
(2) 設備		26,415,014		28,515,196		26,970,569		
減価償却累計額		13,148,872	13,266,142	13,631,517	14,883,679	13,317,764	13,652,804	
(3) 機械装置及び運搬具	※5	5,913,607		6,173,823		5,873,838		
減価償却累計額		5,013,490	900,116	5,339,836	833,986	5,020,459	853,378	
(4) 工具・器具・備品		4,450,981		4,205,735		4,403,915		
減価償却累計額		3,006,260	1,444,720	3,009,005	1,196,729	3,097,957	1,305,958	
(5) 土地	※6		15,144,936		15,581,703		15,559,598	
(6) 建設仮勘定			53,638		441,253		688,986	
(7) その他		305,469		390,905		249,481		
減価償却累計額		239,296	66,173	276,969	113,935	188,341	61,140	
有形固定資産合計			51,337,502	41.0	53,097,522	40.5	52,266,097	39.2
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			1,080,475		1,283,969		1,080,475	
(2) 商標権			5,499		5,181		5,622	
(3) ソフトウェア			568,661		708,213		624,686	
(4) 連結調整勘定			428,277		131,529		272,607	
(5) その他			105,386		60,946		85,018	
無形固定資産合計			2,188,300	1.8	2,189,840	1.7	2,068,409	1.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※7	15,854,999		18,945,375		20,492,610	
(2) 出資金		9,316,438		9,316,438		9,316,438	
(3) 長期貸付金	※8	598,801		1,619,397		731,162	
(4) 長期前払費用	※9	261,229		414,789		292,200	
(5) 繰延税金資産		153,282		257,283		140,743	
(6) 差入保証金	※10	7,239,116		7,377,306		7,455,812	
(7) その他		1,885,351		2,476,925		2,762,355	
貸倒引当金		△196,991		△222,225		△77,668	
投資その他の資産合計		35,112,226	28.0	40,185,290	30.7	41,113,654	30.8
固定資産合計		88,638,029	70.8	95,472,653	72.9	95,448,162	71.6
III 繰延資産							
1. 新株発行費		10,962		—		32,186	
2. 株式交付費		—		32,247		—	
3. 開発費		12,827		3,183		6,366	
繰延資産合計		23,789	0.0	35,430	0.0	38,553	0.0
資産合計		125,236,307	100.0	131,047,298	100.0	133,293,755	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		6,509,703		7,119,424		7,121,682	
2. 短期借入金	※11	8,280,800		6,554,200		8,382,500	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※12	4,824,490		4,778,360		4,216,190	
4. 一年以内償還予定社債		400,000		1,100,000		400,000	
5. 未払金		7,641,412		6,661,042		4,933,784	
6. 未払費用		502,576		686,454		485,163	
7. 未払事業所税		40,948		41,580		81,233	
8. 未払法人税等		643,707		693,147		1,439,059	
9. 未払消費税等		161,245		80,975		406,839	
10. 繰延税金負債		886		—		—	
11. 賞与引当金		240,685		318,275		350,297	
12. 新株予約権		—		—		25,690	
13. その他		3,482,347		2,884,753		2,790,373	
流動負債合計		32,728,802	26.1	30,918,215	23.6	30,632,813	23.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		3,400,000		2,300,000		3,200,000	
2. 長期借入金	※13	30,852,439		27,910,479		28,655,729	
3. 繰延税金負債		2,900,237		2,538,430		3,554,945	
4. 退職給付引当金		2,246,794		2,121,710		2,307,821	
5. 役員退職慰労引当金		656,262		640,021		686,712	
6. 受入保証金		5,890,701		5,360,821		5,756,733	
7. リース資産減損勘定		—		19,724		—	
固定負債合計		45,946,435	36.7	40,891,187	31.2	44,161,942	33.1
負債合計		78,675,237	62.8	71,809,402	54.8	74,794,756	56.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,290,197	1.8	—		3,193,480	2.4
(資本の部)							
I 資本金		22,651,795	18.1	—		26,201,895	19.6
II 資本剰余金		15,376,948	12.3	—		18,921,591	14.2
III 利益剰余金		2,062,691	1.7	—		5,043,158	3.8
IV その他有価証券評価差額金		5,053,558	4.0	—		6,004,312	4.5
V 自己株式		△874,120	△0.7	—		△865,439	△0.6
資本合計		44,270,872	35.4	—		55,305,518	41.5
負債・少数株主持分及び資本合計		125,236,307	100.0	—		133,293,755	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	27,418,295	20.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	20,128,768	15.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	4,186,668	3.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,131,127	△0.9	—	—
株主資本合計		—	—	50,602,604	38.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	5,352,716	4.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	5,352,716	4.1	—	—
III 新株予約権		—	—	14,680	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	3,267,895	2.5	—	—
純資産合計		—	—	59,237,896	45.2	—	—
負債・純資産合計		—	—	131,047,298	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 映像関連収入		26,988,997			25,178,498			53,883,728		
2. 演劇収入		12,921,357			11,897,237			26,038,825		
3. その他の事業収入		7,773,946	47,684,300	100.0	8,622,628	45,698,363	100.0	16,721,697	96,644,251	100.0
II 売上原価										
1. 映像関連原価		18,427,718			16,060,443			34,213,229		
2. 演劇原価		6,290,327			7,214,936			13,195,983		
3. その他の事業原価		3,105,805	27,823,851	58.4	3,801,656	27,077,036	59.3	6,863,221	54,272,433	56.2
売上総利益			19,860,449	41.6		18,621,326	40.7		42,371,818	43.8
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		3,743,088			3,285,602			6,371,034		
2. 人件費		4,886,140			4,801,266			10,000,178		
3. 事業所税		40,362			41,684			87,146		
4. 貸倒引当金繰入額		21,029			316,545			42,535		
5. 賞与引当金繰入額		17,298			290,268			340,073		
6. 退職給付費用		276,468			252,571			537,290		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		42,562			39,938			72,862		
8. 地代家賃		2,642,756			2,874,563			5,680,128		
9. 減価償却費		1,183,425			1,305,590			2,488,122		
10. その他		6,279,848	19,132,981	40.1	6,863,420	20,071,452	43.9	12,787,390	38,406,762	39.7
営業利益又は営業損失 (△)			727,467	1.5		△1,450,125	△3.2		3,965,055	4.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		21,614			50,755			42,490		
2. 受取配当金		145,238			134,127			234,483		
3. 有価証券償還益		9,853			—			9,853		
4. 連結調整勘定償却額		20,397			17,673			47,497		
5. 持分法による投資利益		49,445			70,957			155,644		
6. 雑収入		151,870	398,420	0.8	247,240	520,753	1.1	443,927	933,896	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		367,559			351,900			707,445		
2. 新株発行費償却		10,695			—			37,349		
3. 株式交付費償却		—			8,641			—		
4. 雑支出		591,384	969,639	2.0	363,166	723,708	1.5	1,029,010	1,773,805	1.8
経常利益又は経常損失 (△)			156,248	0.3		△1,653,080	△3.6		3,125,145	3.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			3,050,025			—		
2. 投資有価証券売却益		—			—			1,445,788		
3. 貸倒引当金戻入益		625			415			741		
4. 関係会社持分変動益		—			48,015			1,208,807		
5. ゴルフ会員権売却益		—			20,700			—		
6. 雑収入		20,652	21,277	0.0	—	3,119,156	6.8	28,531	2,683,868	2.8
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		—			27			—		
2. 固定資産除却損	※1	17,109			93,863			147,321		
3. 固定資産解体費用		—			200,000			—		
4. 映像商品等償却損		—			99,004			378,162		
5. たな卸資産廃棄損		—			—			336,827		
6. 投資有価証券評価損		—			635,383			—		
7. 関係会社株式消却損		—			—			8,000		
8. 関係会社株式評価損		—			—			5,510		
9. 役員退職慰労金		33,161			52,352			38,373		
10. 過年度役員退職慰労金 引当金繰入		—			3,352			—		
11. 貸倒引当金繰入額		—			—			5,925		
12. ゴルフ会員権評価損		14,771			9,500			14,771		
13. 減損損失	※2	—			677,255			—		
14. 雑損失		11,710	76,752	0.1	63,952	1,834,691	4.0	139,460	1,074,352	1.1
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失(△)			100,772	0.2		△368,615	△0.8		4,734,662	4.9
法人税、住民税及び事業税		587,575			683,317			1,776,159		
法人税等調整額		△304,167	283,408	0.6	△858,460	△175,143	△0.4	157,126	1,933,286	2.0
少数株主利益(控除)			207,651	0.4		146,746	0.3		211,195	0.2
中間(当期)純利益又は 純損失(△)			△390,287	△0.8		△340,218	△0.7		2,590,180	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,376,180		15,376,180
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		3,542,950	
2. 自己株式処分差益		768	768	2,461	3,545,411
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,376,948		18,921,591
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,857,144		2,857,144
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		—	—	2,590,180	2,590,180
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		319,232		319,232	
2. 役員賞与		79,507		79,507	
3. 中間純損失		390,287		—	
4. 連結会社の減少に伴う 剰余金減少高		5,426	794,453	5,426	404,166
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,062,691		5,043,158

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	26,201,895	18,921,591	5,043,158	△865,439	49,301,206
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	1,216,400	1,213,210			2,429,610
剰余金の配当 (千円)			△346,111		△346,111
利益処分による役員賞与 (千円)			△60,402		△60,402
連結子会社減少に伴う 剰余金減少 (千円)			△109,757		△109,757
中間純損失 (千円)			△340,218		△340,218
自己株式の取得 (千円)				△351,195	△351,195
自己株式の処分 (千円)		△6,033		82,480	76,447
持分法適用会社の持分率変動に よる差額 (千円)				3,027	3,027
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,216,400	1,207,176	△856,490	△265,687	1,301,398
平成18年8月31日 残高 (千円)	27,418,295	20,128,768	4,186,668	△1,131,127	50,602,604

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	6,004,312	25,690	3,193,480	58,524,688
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)				2,429,610
剰余金の配当 (千円)				△346,111
利益処分による役員賞与 (千円)				△60,402
連結子会社減少に伴う 剰余金の減少 (千円)				△109,757
中間純損失 (千円)				△340,218
自己株式の取得 (千円)				△351,195
自己株式の処分 (千円)				76,447
持分法適用会社の持分率変動に よる差額 (千円)				3,027
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△651,596	△11,010	74,414	△588,192
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△651,596	△11,010	74,414	713,207
平成18年8月31日 残高 (千円)	5,352,716	14,680	3,267,895	59,237,896

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純利 益又は純損失(△)		100,772	△368,615	4,734,662
減価償却費		1,200,866	1,327,226	2,531,515
連結調整勘定償却額		45,827	29,711	67,447
賞与引当金の増減額		△146,899	△32,021	△37,286
退職給付引当金の増減額		△6,767	△193,540	54,258
役員退職慰労引当金の増減額		17,362	△46,690	47,812
貸倒引当金の増減額		147,056	305,690	38,625
受取利息及び受取配当金		△166,852	△184,882	△276,973
支払利息		367,559	351,900	707,445
持分法による投資損益		△49,445	△70,957	△155,644
繰延資産償却損		17,155	11,824	50,270
有価証券償還益		△9,853	—	△9,853
有形固定資産売却益		—	△3,050,025	—
有形固定資産売却損		—	27	—
有形固定資産除却損		17,109	93,863	147,321
固定資産解体費用		—	200,000	—
投資有価証券売却益		—	—	△1,445,788
投資有価証券評価損		—	635,383	—
ゴルフ会員権売却益		—	△20,700	—
ゴルフ会員権評価損		14,771	9,500	14,771
減損損失		—	677,255	—
関係会社持分変動益		—	—	△1,208,807
売上債権の増減額		△2,022,161	5,510	△1,172,773
たな卸資産の増減額		△264,336	1,433,304	149,921
前渡金の増減額		876,588	120,617	1,818,265
仕入債務の増減額		△2,407,013	△86,314	△1,795,034
差入保証金の増減額		△1,428	81,830	△218,124
受入保証金の増減額		53,198	△411,512	△80,768
未払消費税等の増減額		29,002	△327,624	274,597
その他の流動資産の増減額		△951,432	△1,341,964	80,733
その他の流動負債の増減額		4,361,918	1,947,826	1,226,308

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
役員賞与の支払額		△91,270	△71,150	△91,270
その他		116,175	△167,021	33,932
小計		1,247,904	858,452	5,485,564
利息及び配当金の受取額		188,100	246,130	298,221
利息の支払額		△376,291	△345,901	△723,202
法人税等の支払額		△602,759	△1,431,818	△944,370
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		456,953	△673,136	4,116,211
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△226,046	△820,098	△238,106
定期預金の払戻による収入		200,192	319,991	212,219
有価証券の償還による収入		21,074	—	21,074
有形固定資産の取得による支出		△2,305,864	△2,260,118	△4,765,119
有形固定資産の売却による収入		—	3,589,295	—
無形固定資産の取得による支出		△124,845	△168,043	△268,750
投資有価証券の取得による支出		△1,224,177	△750,044	△4,030,456
投資有価証券の売却による収入		—	—	1,696,920
連結範囲の変更を伴う連結子会 社株式の取得による支出		—	△134,304	—
連結子会社株式の追加取得によ る支出		△57,630	△8,000	△57,630
貸付けによる支出		△1,151,885	△959,019	△1,351,151
貸付金の回収による収入		1,176,843	59,242	1,251,911
その他		△548,090	611,138	△1,439,769
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△4,240,429	△519,959	△8,968,858

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入れによる収入		1,741,600	1,260,000	1,605,000
短期借入金の返済による支出		△3,624,300	△3,088,300	△3,386,000
長期借入れによる収入		4,617,354	3,450,000	4,592,060
長期借入金の返済による支出		△3,411,120	△3,880,780	△6,190,836
社債の発行による収入		2,000,000	—	2,000,000
社債の償還による支出		△200,000	△200,000	△400,000
株式の発行による収入		—	2,429,610	7,093,050
株式の発行による支出		—	△8,701	△47,879
少数株主への株式の発行による 収入		—	12,000	1,875,000
自己株式の取得及び売却による 収支		△31,208	△274,748	△43,259
親会社による配当金の支払額		△319,232	△346,111	△319,232
少数株主への配当金の支払額		△103,334	△124,579	△103,334
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		669,759	△771,610	6,674,569
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		11	2	23
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,113,704	△1,964,704	1,821,946
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,652,410	15,470,485	13,652,410
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等 物の減少額		△3,871	△134,400	△3,871
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	10,534,834	13,371,379	15,470,485

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株) なお、(株)松竹パフォーマンスは休眠会社となり重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 10社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)松竹パフォーマンス 関連会社 (株)松竹アルゼコミュニケーションズ</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株) なお、(株)松竹シネマエンタープライズは平成18年5月30日に清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、従来持分法適用会社であった(株)神奈川メディアセンターは株式の取得により持分比率が増加したため、(株)デジタルマガジンは新規で株式を取得(新規会社設立)したため、当中間連結会計期間より連結子会社になりました。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 9社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)松竹パフォーマンス 関連会社 なし なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成18年3月28日に清算終了しております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株) なお、(株)松竹パフォーマンスは休眠会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 10社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)松竹パフォーマンス 関連会社 (株)松竹アルゼコミュニケーションズ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付で解散しております。</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト及び(株)大和衣裳の中間決算日は6月30日であります。また(株)衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア、(株)神奈川メディアセンター、(株)松竹ニューセレクト及び(株)大和衣裳の中間決算日は6月30日であります。また(株)衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付で解散しております。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)松竹ニューセレクト、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア及び(株)大和衣裳の決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は、3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 ビデオテー プ・プログラ ム・キャラク ター商品 映像版權商品 商品土地 その他の商品 製品 仕掛品 原材料 貯蔵品</p> <p>移動平均法による原 価法 個別法による原価法 先入先出法による原 価法 個別法による原価法 先入先出法による原 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定額法によっております。 ただしその他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 設備 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。但し、当社及び連結子会社の松竹芸能(株)、松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術、日本演劇衣裳(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ以外の支給対象期間は中間会計期間と同一であります。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。なお、前連結会計年度に計上していた「新株発行費」は「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。但し、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト、(株)大和衣裳及び(株)神奈川メディアセンターの支給対象期間は中間会計期間と同一であります。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。但し、当社及び連結子会社の松竹芸能(株)、松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術、日本演劇衣裳(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建予定取引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同 左</p> <p>ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同 左</p> <p>ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(ロ) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 同 左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>—————</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が677,255千円増加しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年 8月 11日 実務対応報告第19号）を適用しており、前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年 12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は55,955,321千円であります。 中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は3,458千円増加しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が77,147千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が77,147千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が186,765千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が186,765千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)																																																				
<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株京都ケーブルコムニケーションズ</td> <td>201,630</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株鎌倉ケーブルコムニケーションズ</td> <td>1,073,880</td> </tr> <tr> <td>株神奈川メディアセンター</td> <td>262,200</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>209,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,747,260</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		株京都ケーブルコムニケーションズ	201,630	(関係会社)		株鎌倉ケーブルコムニケーションズ	1,073,880	株神奈川メディアセンター	262,200	(従業員)		住宅資金他	209,550	合計	1,747,260	<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株京都ケーブルコムニケーションズ</td> <td>175,099</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株鎌倉ケーブルコムニケーションズ</td> <td>766,700</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>182,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,123,940</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		株京都ケーブルコムニケーションズ	175,099	(関係会社)		株鎌倉ケーブルコムニケーションズ	766,700	(従業員)		住宅資金他	182,141	合計	1,123,940	<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株京都ケーブルコムニケーションズ</td> <td>188,364</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株鎌倉ケーブルコムニケーションズ</td> <td>915,710</td> </tr> <tr> <td>株神奈川メディアセンター</td> <td>233,200</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>192,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,530,269</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		株京都ケーブルコムニケーションズ	188,364	(関係会社)		株鎌倉ケーブルコムニケーションズ	915,710	株神奈川メディアセンター	233,200	(従業員)		住宅資金他	192,994	合計	1,530,269
保証先	保証額 (千円)																																																					
(一般会社)																																																						
株京都ケーブルコムニケーションズ	201,630																																																					
(関係会社)																																																						
株鎌倉ケーブルコムニケーションズ	1,073,880																																																					
株神奈川メディアセンター	262,200																																																					
(従業員)																																																						
住宅資金他	209,550																																																					
合計	1,747,260																																																					
保証先	保証額 (千円)																																																					
(一般会社)																																																						
株京都ケーブルコムニケーションズ	175,099																																																					
(関係会社)																																																						
株鎌倉ケーブルコムニケーションズ	766,700																																																					
(従業員)																																																						
住宅資金他	182,141																																																					
合計	1,123,940																																																					
保証先	保証額 (千円)																																																					
(一般会社)																																																						
株京都ケーブルコムニケーションズ	188,364																																																					
(関係会社)																																																						
株鎌倉ケーブルコムニケーションズ	915,710																																																					
株神奈川メディアセンター	233,200																																																					
(従業員)																																																						
住宅資金他	192,994																																																					
合計	1,530,269																																																					
<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1) 預金</td> <td>243,265千円</td> </tr> <tr> <td>(※2) 前払費用</td> <td>933千円</td> </tr> <tr> <td>(※3) 短期貸付金</td> <td>3,620千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 建物及び構築物</td> <td>16,075,116千円</td> </tr> <tr> <td>(※6) 土地</td> <td>5,857,901千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 投資有価証券</td> <td>9,083,478千円</td> </tr> <tr> <td>(※8) 長期貸付金</td> <td>62,605千円</td> </tr> <tr> <td>(※9) 長期前払費用</td> <td>13,617千円</td> </tr> <tr> <td>(※10) 差入保証金</td> <td>287,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,627,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1) 預金	243,265千円	(※2) 前払費用	933千円	(※3) 短期貸付金	3,620千円	(※4) 建物及び構築物	16,075,116千円	(※6) 土地	5,857,901千円	(※7) 投資有価証券	9,083,478千円	(※8) 長期貸付金	62,605千円	(※9) 長期前払費用	13,617千円	(※10) 差入保証金	287,000千円	計	31,627,539千円	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1) 預金</td> <td>243,279千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 建物及び構築物</td> <td>15,758,399千円</td> </tr> <tr> <td>(※5) 機械装置及び運搬具</td> <td>20,457千円</td> </tr> <tr> <td>(※6) 土地</td> <td>4,275,645千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 投資有価証券</td> <td>10,308,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,606,661千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1) 預金	243,279千円	(※4) 建物及び構築物	15,758,399千円	(※5) 機械装置及び運搬具	20,457千円	(※6) 土地	4,275,645千円	(※7) 投資有価証券	10,308,880千円	計	30,606,661千円	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1) 預金</td> <td>243,270千円</td> </tr> <tr> <td>(※2) 前払費用</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>(※3) 短期貸付金</td> <td>3,659千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 建物及び構築物</td> <td>15,855,194千円</td> </tr> <tr> <td>(※6) 土地</td> <td>5,857,901千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 投資有価証券</td> <td>11,661,617千円</td> </tr> <tr> <td>(※8) 長期貸付金</td> <td>60,765千円</td> </tr> <tr> <td>(※9) 長期前払費用</td> <td>13,150千円</td> </tr> <tr> <td>(※10) 差入保証金</td> <td>287,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,983,552千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1) 預金	243,270千円	(※2) 前払費用	993千円	(※3) 短期貸付金	3,659千円	(※4) 建物及び構築物	15,855,194千円	(※6) 土地	5,857,901千円	(※7) 投資有価証券	11,661,617千円	(※8) 長期貸付金	60,765千円	(※9) 長期前払費用	13,150千円	(※10) 差入保証金	287,000千円	計	33,983,552千円
(※1) 預金	243,265千円																																																					
(※2) 前払費用	933千円																																																					
(※3) 短期貸付金	3,620千円																																																					
(※4) 建物及び構築物	16,075,116千円																																																					
(※6) 土地	5,857,901千円																																																					
(※7) 投資有価証券	9,083,478千円																																																					
(※8) 長期貸付金	62,605千円																																																					
(※9) 長期前払費用	13,617千円																																																					
(※10) 差入保証金	287,000千円																																																					
計	31,627,539千円																																																					
(※1) 預金	243,279千円																																																					
(※4) 建物及び構築物	15,758,399千円																																																					
(※5) 機械装置及び運搬具	20,457千円																																																					
(※6) 土地	4,275,645千円																																																					
(※7) 投資有価証券	10,308,880千円																																																					
計	30,606,661千円																																																					
(※1) 預金	243,270千円																																																					
(※2) 前払費用	993千円																																																					
(※3) 短期貸付金	3,659千円																																																					
(※4) 建物及び構築物	15,855,194千円																																																					
(※6) 土地	5,857,901千円																																																					
(※7) 投資有価証券	11,661,617千円																																																					
(※8) 長期貸付金	60,765千円																																																					
(※9) 長期前払費用	13,150千円																																																					
(※10) 差入保証金	287,000千円																																																					
計	33,983,552千円																																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
<p>(2)担保付債務</p> <p>(※11)短期借入金 7,800,300千円</p> <p>(※12)一年以内返 済予定長期借入金 4,340,390千円</p> <p>(※13)長期借入金 22,394,650千円</p> <p>計 34,535,340千円</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,010,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <p>差引額 5,910,000千円</p>	<p>(2)担保付債務</p> <p>(※11)短期借入金 5,453,700千円</p> <p>(※12)一年以内返 済予定長期借入金 2,551,700千円</p> <p>(※13)長期借入金 19,386,850千円</p> <p>計 27,392,250千円</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 15,955,000千円</p> <p>借入実行残高 5,325,000千円</p> <p>差引額 10,630,000千円</p>	<p>(2)担保付債務</p> <p>(※11)短期借入金 7,782,000千円</p> <p>(※12)一年以内返 済予定長期借入金 3,140,030千円</p> <p>(※13)長期借入金 21,041,800千円</p> <p>計 31,963,830千円</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 6,260,000千円</p> <p>借入実行残高 250,000千円</p> <p>差引額 6,010,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																												
<p>※1. 固定資産除却損は、設備6,416千円、機械装置及び運搬具9,618千円、工具・器具・備品1,074千円の除却によるものです。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 固定資産除却損は、設備64,451千円、機械装置及び運搬具14,288千円、工具・器具・備品15,023千円、ソフトウェア99千円の除却によるものです。</p> <p>※2. 減損損失</p>	<p>※1. 固定資産除却損は、設備129,296千円、機械装置及び運搬具14,950千円及び工具・器具・備品3,073千円の除却によるものです。</p> <p>※2. _____</p>																												
	<table border="1" data-bbox="584 555 1015 1070"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>奈良県橿原市他</td> <td>設備・ 機械装置 他</td> <td>403,304</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>東京都 渋谷区</td> <td>〃</td> <td>61,749</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>〃</td> <td>21,331</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>東京都 新宿区</td> <td>建物・ 設備</td> <td>187,310</td> </tr> <tr> <td>店舗他</td> <td>東京都 中央区</td> <td>建物・ 設備他</td> <td>3,561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>677,255</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="584 1115 1015 1749"> 当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。 その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。 </p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	奈良県橿原市他	設備・ 機械装置 他	403,304	〃	東京都 渋谷区	〃	61,749	〃	大阪市 中央区	〃	21,331	賃貸 不動産	東京都 新宿区	建物・ 設備	187,310	店舗他	東京都 中央区	建物・ 設備他	3,561	計			677,255	
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																											
映画劇場	奈良県橿原市他	設備・ 機械装置 他	403,304																											
〃	東京都 渋谷区	〃	61,749																											
〃	大阪市 中央区	〃	21,331																											
賃貸 不動産	東京都 新宿区	建物・ 設備	187,310																											
店舗他	東京都 中央区	建物・ 設備他	3,561																											
計			677,255																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,984,278	3,000,000	—	118,984,278
合計	115,984,278	3,000,000	—	118,984,278
自己株式				
普通株式	1,381,795	392,026	113,632	1,660,189
合計	1,381,795	392,026	113,632	1,660,189

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 自己株式(普通株式)の減少113,632株は、単元未満株式の買増請求による減少7,782株、ストックオプションの権利行使による減少101,000株及び持分法適用関連会社の持分率変動による減少4,850株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年第1回新株予約権(ストックオプション)	普通株式	477,000	—	101,000	376,000	—
	平成17年第2回新株予約権	普通株式	7,000,000	—	3,000,000	4,000,000	14,680
	平成18年第3-1回新株予約権(ストックオプション)	普通株式	—	193,000	—	193,000	—
	平成18年第3-2回新株予約権(ストックオプション)	普通株式	—	307,000	—	307,000	—
合計			7,447,000	500,000	3,071,000	4,876,000	14,680

(注) 1. 平成15年第1回新株予約権及び平成17年第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成18年第3-1回新株予約権及び第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	346,111	3	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,932,370千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 397,536$ 千円 現金及び現金同等物 <u>10,534,834千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,769,055千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 397,675$ 千円 現金及び現金同等物 <u>13,371,379千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,868,054千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 397,569$ 千円 現金及び現金同等物 <u>15,470,485千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,887,019</td> <td>1,386,342</td> <td>1,500,677</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,841,709</td> <td>628,124</td> <td>1,213,585</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>349,076</td> <td>167,985</td> <td>181,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,077,805</td> <td>2,182,451</td> <td>2,895,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,887,019	1,386,342	1,500,677	工具・器具・備品	1,841,709	628,124	1,213,585	ソフトウェア	349,076	167,985	181,091	合計	5,077,805	2,182,451	2,895,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,124,995</td> <td>1,409,517</td> <td>52,001</td> <td>1,663,476</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,715,894</td> <td>601,108</td> <td>2,527</td> <td>1,112,258</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>317,196</td> <td>183,818</td> <td>-</td> <td>133,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,158,086</td> <td>2,194,443</td> <td>54,528</td> <td>2,909,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,124,995	1,409,517	52,001	1,663,476	工具・器具・備品	1,715,894	601,108	2,527	1,112,258	ソフトウェア	317,196	183,818	-	133,378	合計	5,158,086	2,194,443	54,528	2,909,113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,816,494</td> <td>1,514,595</td> <td>1,301,898</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,992,662</td> <td>634,598</td> <td>1,358,064</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,430</td> <td>197,636</td> <td>160,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,167,586</td> <td>2,346,830</td> <td>2,820,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,816,494	1,514,595	1,301,898	工具・器具・備品	1,992,662	634,598	1,358,064	ソフトウェア	358,430	197,636	160,793	合計	5,167,586	2,346,830	2,820,756
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	2,887,019	1,386,342	1,500,677																																																																
工具・器具・備品	1,841,709	628,124	1,213,585																																																																
ソフトウェア	349,076	167,985	181,091																																																																
合計	5,077,805	2,182,451	2,895,354																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	3,124,995	1,409,517	52,001	1,663,476																																																															
工具・器具・備品	1,715,894	601,108	2,527	1,112,258																																																															
ソフトウェア	317,196	183,818	-	133,378																																																															
合計	5,158,086	2,194,443	54,528	2,909,113																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	2,816,494	1,514,595	1,301,898																																																																
工具・器具・備品	1,992,662	634,598	1,358,064																																																																
ソフトウェア	358,430	197,636	160,793																																																																
合計	5,167,586	2,346,830	2,820,756																																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>897,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,997,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,895,354千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>404,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>404,741千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p>	1年以内	897,884千円	1年超	1,997,469千円	合計	2,895,354千円	支払リース料	404,741千円	減価償却費相当額	404,741千円	<p>同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>853,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,098,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,951,504千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>42,391千円</p> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>549,045千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>532,520千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>58,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	853,322千円	1年超	2,098,182千円	合計	2,951,504千円	支払リース料	549,045千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,525千円	減価償却費相当額	532,520千円	減損損失	58,916千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>891,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,929,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,820,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>920,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>920,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	891,518千円	1年超	1,929,238千円	合計	2,820,756千円	支払リース料	920,061千円	減価償却費相当額	920,061千円																															
1年以内	897,884千円																																																																		
1年超	1,997,469千円																																																																		
合計	2,895,354千円																																																																		
支払リース料	404,741千円																																																																		
減価償却費相当額	404,741千円																																																																		
1年以内	853,322千円																																																																		
1年超	2,098,182千円																																																																		
合計	2,951,504千円																																																																		
支払リース料	549,045千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	16,525千円																																																																		
減価償却費相当額	532,520千円																																																																		
減損損失	58,916千円																																																																		
1年以内	891,518千円																																																																		
1年超	1,929,238千円																																																																		
合計	2,820,756千円																																																																		
支払リース料	920,061千円																																																																		
減価償却費相当額	920,061千円																																																																		

② 有価証券

前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,798,009	13,309,687	8,511,678
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	89,835	91,634	1,798
合計	4,887,845	13,401,322	8,513,477

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,194,651

当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,998,349	17,001,614	9,003,264
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	35,151	45,559	10,408
合計	8,033,501	17,047,174	9,013,673

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	713,563

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	7,253,802	17,351,850	10,098,048
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	42,264	53,038	10,773
合計	7,296,067	17,404,888	10,108,821

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,342,879

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ ストック・オプション等関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,988,997	12,921,357	3,033,233	4,740,713	47,684,300	—	47,684,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,180	14,619	202,421	1,940,753	2,237,975	(2,237,975)	—
計	27,069,177	12,935,977	3,235,655	6,681,466	49,922,275	(2,237,975)	47,684,300
営業費用	27,980,931	11,162,858	2,213,814	6,337,183	47,694,788	(737,954)	46,956,833
営業利益（又は営業損失）	△911,754	1,773,119	1,021,840	344,282	2,227,487	(1,500,020)	727,467

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,178,498	11,897,237	3,084,517	5,538,110	45,698,363	—	45,698,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	255,850	121,303	183,210	1,801,378	2,361,743	(2,361,743)	—
計	25,434,348	12,018,540	3,267,728	7,339,489	48,060,107	(2,361,743)	45,698,363
営業費用	26,527,898	11,910,714	2,072,829	6,957,458	47,468,900	(320,411)	47,148,489
営業利益（又は営業損失）	△1,093,549	107,826	1,194,898	382,030	591,206	(2,041,331)	△1,450,125

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,883,728	26,038,825	6,147,008	10,574,688	96,644,251	—	96,644,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	169,539	115,141	407,083	3,914,486	4,606,250	(4,606,250)	—
計	54,053,267	26,153,967	6,554,092	14,489,174	101,250,502	(4,606,250)	96,644,251
営業費用	52,763,883	22,877,396	4,488,031	13,633,802	93,763,113	(1,083,917)	92,679,196
営業利益	1,289,384	3,276,571	2,066,061	855,372	7,487,388	(3,522,333)	3,965,055

(注) 1. 事業区分の方法

中間連結損益計算書及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業 ……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・アニメ事業・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,479,333千円

当中間連結会計期間 2,065,287千円

前連結会計年度 3,460,202千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>
<p>新株予約権の発行 当社は平成17年 8月 16日開催の当社取締役会において、当企業グループの映画・演劇興行力強化のため、第三者割当による新株予約権の発行について決議し、平成17年 9月 1日に新株予約権の発行総額である58,720千円の払込を受けております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当対象者 みずほ証券株式会社 2. 新株予約権の総数 160個 3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数(当初) 普通株式 16,000,000株 4. 各新株予約権の発行価額 新株予約権 1個当たり367,000円 5. 新株予約権の発行総額 58,720千円 6. 新株予約権の払込期日 平成17年 9月 1日 7. 新株予約権の行使の際の払込金額(当初) 1株当たり 807.4円 8. 新株予約権の行使により発行する株式の発行総額 12,977,120千円 9. 新株予約権の権利行使期間 平成17年 9月 2日～平成20年 9月 1日 10. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の株式の発行価額中の資本組入額 株式の発行価額に0.5を乗じた額 11. 新株予約権の期中行使があった場合の取扱い 本新株予約権の行使により交付された当社普通株式の配当金又は商法第293条ノ5に定められた金銭の分配(中間配当金)については、本新株予約権の行使が毎年3月1日から8月31日までの間になされたときは3月1日に、毎年9月1日から翌年2月末日までの間になされたときは9月1日に、それぞれ当社普通株式の交付があったものとみなしてこれを支払う。 	<p>株式会社衛星劇場との簡易株式交換 当社は平成18年 9月 25日開催の当社取締役会において、平成18年 12月 1日を期して簡易株式交換により株式会社衛星劇場を完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式交換による完全子会社化の目的 当社は、グループ経営を強化し、迅速かつ効率的な事業運営を推し進め、グループ企業価値を高めることを目的として、株式会社衛星劇場を完全子会社といたします。 2. 株式交換契約の概要 <ol style="list-style-type: none"> (1) 株式交換の内容 会社法第796条第3項に定める方法による簡易株式交換 (2) 株式交換の方法及び時期 平成18年 9月 25日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年 12月 1日を株式交換の効力発生日として、株式交換を行い、株式会社衛星劇場の株主(当社を除く)に対して当社の株式を割当交付する結果、株式会社衛星劇場が当社の完全子会社となります。 (3) 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社衛星劇場との株式交換に際して、普通株式4,911,300株を発行し、株式交換の日の前日における最終の株式会社衛星劇場の株主名簿に記載又は記録された株主のうち、当社を除く株主に対して株式会社衛星劇場の普通株式1株につき当社の普通株式270株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する株式会社衛星劇場の普通株式31,810株については、株式交換による株式の割当を行いません。 	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>当社が本株式交換に際して、増加する資本金及び資本準備金の額は、次の通りといたします。</p> <p>①資本金 0円</p> <p>②資本準備金の額</p> <p>株主払込資本変動額（会社計算規則第68条に定めるものをいう。）から上記第1号資本金の額を控除した額。</p>	